

## 大阪市保健所パンク

コロナ禍「第6波」で大阪の死者は全国最多である。大阪府の動きが注目されるが、大阪市も重大な問題を抱えている。毎日23日によると、大阪市の保健所は増員後手などでパンク状態に。松井市政の姿勢が問われる。

事の発端は、2月上旬に明るみ出た感染者数の大規模な報告漏れ。1月26～2月7日の新規感染者約2万2000人分が、政府の情報共有システム「ハース」に入力されていなかった。業務逼迫が原因だが、感染者への対応の遅れにつながる深刻な事態だ。

入力作業の外部委託を急いだ市は、14日に業者と打ち合わせした際、口頭で9650万円の委託料を提示され、その場で了承。見積書や業務指示書、契約書など委託に必要な書面を交わさないうちに、業者が16日から入力作業を始めていた。ずさんな委託は17日の市議会で取り上げられ、自民市議が「業者の言い値で業務を進めている」と批判した。

システム入力には医療機関か、医療機関から感染者の「発生届」を受理した保健所が代行する仕組みで、市内では全感染者の約6割は保健所が入力している。それでは、なぜこれほど後手に回っているのか。市は当初の約40人態勢を、職員の応援や民間委託で約140人にまで増やしたが、増員は入力遅れが生じた2月に入ってからだった。

そもそもオミクロン株に対する見通しの甘さも大きい。市は、政府や大阪府の想定を基に感染力は従来株の2倍とし、新規感染者を1日当たり最大1700人と見込んでいた。2月は連日のように4000人を超えるようになり、5日には最多の7444人を確認。松井市長は「感染のピークに達していない段階で、態勢を強化しておくという判断はなかなか難しい」とし、感染拡大を見越した事前の増員には慎重な姿勢を示す。

新規感染者に体調を聞き取るためのファーストタッチも混乱気味だ。市は、発生届を受理した日の翌々日までの電話連絡を原則としている。しかし、第6波で期限を超えるようになり、1月末からは対象者を限定。現在は65歳以上か、重症化リスクのある人たちに限っており、それ以外は携帯電話にショートメッセージを送って療養案内や健康観察を行う方法で代替している。

ファーストタッチを担う要員は当初約50人で、230人まで増やす計画を立てていたが、2月からは計画を上回る約280人で臨む。それでも21日現在、5～6日程度の連絡遅れが生じている。松井市長は18日、記者団に、「職員も上司も仕事がいっぱい、いっぱい。『保健所からの増員要請は全て受け入れるので、スピード感をもって言ってきてほしい』と（庁内には）伝えているが、うまくいっていなかった」と話した。



(2022年2月25日)